PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

. 08–053522

(43) Date of publication of application: 27.02.1996

(51)Int.Cl.

C08F290/06

(21)Application number: 06-212089

(71)Applicant: SANYO CHEM IND LTD

(22)Date of filing:

11.08.1994 (72)Inventor

(72)Inventor: YAMASHITA SEIJI IDA YOSHIMI

HISADA NOBUO OOGOYA NAMI YAMAUCHI SUNAO

(54) DISPERSANT FOR AQUEOUS SLURRY

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a dispersant for a powdery aqueous slurry suitable for calcium carbonate etc., having low viscosity and excellent stability with the elapse of time, comprising a specific copolymer.

CONSTITUTION: This powdery aqueous slurry comprises (A) preferably 20–90wt.% of an α, β-unsaturated carboxylic acid (salt) such as (meth)acrylic acid, itaconic acid, maleic acid or fumaric acid, (B) preferably 5–60wt.% a (meth)acrylate of an adduct of a 6–30C monool with ethylene oxide (the number of addition mols is 15–50) (C) preferably 5–50wt.% of a hydrophobic unsaturated monomer such as an aromatic ethylenically unsaturated monomer, e.g. styrene and optionally (d) preferably 0–30wt.% of a copolymerizable monomer such as (meth) acrylamide and has 1,000–500,000 weight average molecular weight.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本國特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

庁内整理番号

(11)特許出願公開番号

特開平8-53522

(43)公開日 平成8年(1996)2月27日

(51) Int.Cl.6

識別記号

FΙ

技術表示箇所

C08F 290/06

MRS

審査請求 未請求 請求項の数5 FD (全 7 頁)

顧平6-212089 成6年(1994)8月11日	(71)出顧人	三洋化成工業株式会社 京都府京都市東山区一橋野本町11番地の1
成6年(1994)8月11日	(72)発明者	京都府京都市東山区一橋野本町11番地の1 山下聖二
成6年(1994)8月11日	(72)発明者	山下聖二
	(72)発明者	
		京都市東山区一橋野本町11番地の1 三洋
	1	化成工業株式会社内
	(72)発明者	位田好美
		京都市東山区一橋野本町11番地の1 三洋
		化成工業株式会社内
	(72)発明者	久田伸夫
		京都市東山区一橋野本町11番地の1 三洋
		化成工業株式会社内

(54) 【発明の名称】 水系スラリー用分散剤

(57)【要約】

【構成】 α 、 β 不飽和カルボン酸(塩)、モノオール (炭素数6~30) エチレンオキサイド付加物 (エチレ ンオキサイド付加モル数15~50)の(メタ)アクリ ル酸エステルと疎水性不飽和単量体と必要によりこれら と共重合可能な他の単量体との共重合体を必須成分とす る粉体水系スラリー用分散剤。

【効果】 低粘度で経時安定性のよい炭酸カルシウムな どの粉体の高濃度水系スラリーが得られる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (a) α 、 β - 不飽和カルボン酸(塩) と、(b) 炭素数6~30のモノオールのエチレンオキサイド付加物(付加モル数15~50)の(メタ)アクリレートと、(c) 疎水性不飽和単量体と、必要により、(d) 共重合可能な他の単量体との共重合体(A)からなることを特徴とする粉体水系スラリー用分散剤。「請求項2】 (a) が (メタ)アクリル酸・イタフ

【請求項2】 (a)が、(メタ)アクリル酸、イタコン酸、マレイン酸、フマル酸およびこれらのアルカリ金属塩もしくはアンモニウム塩からなる群から選ばれる少 10なくとも1種の化合物である請求項1記載の分散剤。

【請求項3】 (c)が、芳香族エチレン性不飽和単量体、脂肪族エチレン性不飽和単量体および炭素数1~20のアルキル基を有する(メタ)アクリレートからなる群から選ばれる少なくとも1種の単量体である請求項1または2記載の分散剤。

【請求項4】 該共重合体(A)が、重量基準で、

(a) を20~90%、(b) を5~60%、(c) を5~50%、(d) を0~30%構成単位として含有する共重合体である請求項1~3のいずれか記載の分散 剤。

【請求項5】 共重合体(A)の重量平均分子量が、 1,000~500,000である請求項1~4のいずれか記載の分散剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、特定の共重合体からなる水系スラリー用分散剤に関する。さらに詳しくは、本発明は低粘度で経時変化が少なく、高濃度の粉体水系スラリーを得ることができる分散剤に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、炭酸カルシウム、フェライト、酸化チタン、カーボンブラック、セメント、石膏、タルク、フタロシアニンブルーなどの粉体の水系スラリー用分散剤としては、アクリル酸重合体のナトリウム、カリウムもしくはアンモニウム塩;アクリル酸と他の共重合性モノマー(不飽和ジカルボン酸、スルホン基含有モノマーなど)との共重合体のナトリウム、カリウムもしくはアンモニウム塩(例えば特公昭56-47131号公報);ナフタレンスルホン酸ホルマリン縮合物のナトリウム塩などが知られている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかし、これらの分散 剤は高濃度粉体水系スラリーを得ようとする場合は、粘 度低下効果や粘度の経時安定性付与効果においてまだ満 足すべきものではないという問題点がある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、高濃度化しても低粘度で経時安定性のよい粉体水系スラリーを製造し得る分散剤について鋭意検討した結果、本発明に到50

達した。すなわち本発明は、(a) α 、 β —不飽和カルポン酸(塩)と、(b)炭素数 $6 \sim 30$ のモノオールのエチレンオキサイド付加物(付加モル数 $15 \sim 50$)の(メタ)アクリレートと、(c)疎水性不飽和単量体と、必要により、(d)共重合可能な他の単量体との共重合体(A)からなることを特徴とする粉体水系スラリー用分散剤である。

【0005】本発明において、(a)のα,β-不飽和カルボン酸(塩)としては、例えば、(メタ)アクリル10酸、マレイン酸、無水マレイン酸、フマル酸、イタコン酸、無水イタコン酸、シトラコン酸、無水シトラコン酸などのα,β-不飽和カルボン酸のアルカリ金属(リチウム、ナトリウム、カリウムなど)塩、アルカリ土類金属(カルシウム、マグネシウムなど)塩、アンモニウム塩、有機アミン(アルカノールアミン、低級アルキルアミンなど)塩、これらの2種以上の併用などが挙げられる。これらのうち好ましいものは、(メタ)アクリル酸、イタコン酸、マレイン酸、フマル酸、これらの2種以上の併用である。

【0006】(b)の炭素数 $6\sim30$ のモノオールのエチレンオキサイド $15\sim50$ モル付加物の(メタ)アクリレートにおいて、該モノオールの炭素数は通常 $6\sim3$ 0、好ましくは $10\sim20$ であり、エチレンオキサイドの付加モル数は、通常 $15\sim50$ 、好ましくは $20\sim4$ 0である。

【0007】炭素数6~30のモノオール残基としては、直鎖もしくは分枝のアルキル基もしくはアルケニル30基、直鎖もしくは分枝のアルキル基、アルケニル基、もしくはフェニルアルキル基で置換されていてもよいフェニル基、直鎖または、分枝のアルキル基、アルケニル基もしくはフェニルアルキル基で置換されていてもよいフェニルアルキル基などが挙げられる。

【0008】(b)の具体例としては以下01)~5) の化合物が挙げられるが、これらに限定されるわけでは ない。

- 1) ノニルフェノールエチレンオキサイド20モル付加 物の(メタ) アクリレート
- 2) ジスチレン化フェノールエチレンオキサイド30モル付加物の(メタ) アクリレート
- 3) ベンジルアルコールエチレンオキサイド 15モル付加物の (メタ) アクリレート
- 4) ラウリルアルコールエチレンオキサイド30モル付加物の(メタ) アクリレート
- 5) ステアリルアルコールエチレンオキサイド 4 0 モル 付加物の(メタ) アクリレート

【0009】(c)の疎水性不飽和単量体としては、例えば次の(c1)~(c4)が挙げられるが、これらに限定されるわけではない。

(c1) 芳香族エチレン性不飽和単量体:スチレン、 a -メチルスチレン、ビニルトルエン等のスチレン類、ビ ニルナフタレン類、ジクロルスチレン等のスチレン類の ハロゲン置換体など

(c2) 脂肪族エチレン性不飽和単量体:エチレン、プ ロピレン、ブテン、イソブチレン、ペンテン、ヘプテ ン、ジイソブチレン、オクテン、ドデセン、オクタデセ ン、ブタジエン、イソプレンなど

(c3) 脂環式エチレン性不飽和単量体:シクロペンタ ジエン、ピネン、リモネン、インデン、ビシクロペンタ 10 ジエン、エチリデンノルボルネンなど

(c4) 炭素数1~50のアルキル基を有するアルキル (メタ) アクリレート:メチル(メタ) アクリレート、 エチル (メタ) アクリレート、プロピル (メタ) アクリ レート、ブチル (メタ) アクリレート、2ーエチルヘキ シル (メタ) アクリレート、ドデシル (メタ) アクリレ ート、ヘキサデシル (メタ) アクリレート、ヘプタデシ ル(メタ)アクリレート、エイコシル(メタ)アクリレ **−** ト

(c1) \sim (c4) のうち好ましいものは、(c1)、 (c2)、および(c4)のうちアルキル基の炭素数が 1~20のものである。

【0010】(d)の共重合可能な他の単量体は

(a)、(b)、(c)と共重合可能な他の単量体であ り、必要により用いられる。(d)としては、例えば次 の(d1)~(d3)が挙げられる。

(d1) アミド含有エチレン性不飽和単量体: (メタ) アクリルアミド、Nーメチロール (メタ) アクリルアミ ドなど

(d2) ヒドロキシル基を有するエチレン性不飽和単量 30 体:ヒドロキシエチル(メタ)アクリレート、ヒドロキ シプロピル(メタ)アクリレートなど

(d3)(b)以外のポリアルキレングリコール鎖を有 するエチレン性不飽和単量体:ポリエチレングリコール (分子量300) モノ (メタ) アクリレート、ポリプロ ピレングリコール(分子量500)モノアクリレート、 メチルアルコールエチレンオキサイド10モル付加物 (メタ) アクリレートなど

(d1)~(d3)のうち好ましいものは、(d2)お よび (d3) である。

【0011】該共重合体(A)を構成する単量体の割合 は、重量基準で、(a)が通常20~90%、好ましく は30~60%; (b) が通常5~60%、好ましくは 10~40%; (c) が通常5~50%、好ましくは1 0~40%; (d) が通常0~30%、好ましくは0~ 20%である。

【0012】共重合体(A)の重量平均分子量は、通常 1,000~500,000、好ましくは3,000~ 100,000である。さらに好ましくは7,000~ 50、000である。分子量が1、000未満では、分 50 のアクリレート13.5部、メタアクリル酸36.0

散剤の使用量を多く必要とするとともに、粘度低下効果 が不十分であり、また分子量が500、000を超える 場合にも粘度低下効果が不十分である。

【0013】共重合体(A)の製法はとくに制限はな く、例えば溶液重合法により製造できる。溶液重合法に よる場合を例示すると、(a)と、(b)と、(c) と、必要により(d)とを、溶剤 [例えば、水、イソプ ロピルアルコール、トルエン、エチレンジクロライド、 メチルエチルケトン、これらの2種以上の混合溶媒な ど]中で通常50~150℃で常圧または加圧下で重合 する。重合にはラジカル重合開始剤(過硫酸塩、アゾビ スイソプチロニトリル、ベンゾイルパーオキサイド、ジ クミルパーオキサイドなど)を(a)~(d)の合計重 量に対し、通常0.1~15重量%用いる。必要によ り、連鎖移動剤(ラウリルメルカプタン、チオグリコー ル酸、メルカプトエタノールなど)を用いる。(a)と して α, β-不飽和カルボン酸を用いた場合は重合後必 要により中和剤を用いて共重合体の完全もしくは部分中 和塩とする。反応に用いた有機溶剤は必要により留去す ることができる。

【0014】本発明において、該粉体としては、炭酸カ ルシウム、フェライト、酸化チタン、カーボンブラッ ク、セメント、石膏、タルク、フタロシアニンブルーな どの粉体が挙げられる。本発明の分散剤を用いて粉体を 水性溶媒中に分散を行う場合、分散剤の固形分当りの使 用量は、粉体に対して通常0.01~10重量%、好ま しくは0.05~5重量%である。0.01%未満では 粘度低下効果が不十分であり、また10重量%を超える 場合には水系スラリーの粘度が経時的に増加する。

【0015】本発明の分散剤を使用して、粉体の水系分 散物を得る方法としては、通常の分散方法でよく、例え ば本発明の分散剤を溶解した水性溶液中に粉体を添加し て攪拌、混合する方法が挙げられる。水性溶液としては 水、水と水溶性有機溶媒(例えば、メチルアルコール、 エチルアルコール、エチレングリコールなど)との混合 溶液が挙げられる。この攪拌、混合には高速デイスパ ー、ホモミキサー、ボールミルなど一般に用いられる攪 拌装置を使用することができる。また、他の方法として は、粉体の原鉱石または粗粒子を湿式粉砕する際同時に 40 本発明の分散剤を添加し、分散物とする方法が挙げられ

[0016]

【実施例】以下に、実施例により、本発明を説明する が、本発明はこれに限定されるものではない。各例中、 部および%はとくに断わらない限り重量基準である。

反応容器に、水50部、イソプロピルアルコール160 部を仕込み、窒素置換した後、80℃迄昇温し、攪拌 下、ポリオキシエチレン(n=35)ラウリルエーテル

部、メタアクリル酸ブチルエステル22.5部、メタクリル酸ヒドロキシエチル9部の混合したものと、過硫酸ナトリウム10%水溶液27部を同時に5時間かけて滴下し反応した。さらに同温度で1時間熟成した後、水酸化ナトリウム30%水溶液55.5部で中和した後、イソプロピルアルコールを除き、固形分25%になる量の水を加えて重量平均分子量10,000の共重合体塩を得た。

【0017】実施例2,3

単量体組成を表1に示したように代えた他は、実施例1 10 と同様にして共重合体塩を得た。

【0018】実施例4

単量体組成を表1に示したように、ならびに反応容器への水25部、イソプロピルアルコール80部に代えた他は、実施例1と同様にして共重合体塩を得た。

【0019】実施例5

反応容器に、エチレンジクロライド210部、無水マレイン酸45部を仕込み、窒素置換した後、80℃迄昇温し、攪拌下、ポリオキシエチレン(n=35)ラウリルエーテルのアクリレート13.5部、スチレン31.5 20部の混合したものと、アゾビスイソブチルニトリル10%エチレンジクロライド溶液9部を同時に3時間かけて滴下し反応した。さらに同温度で1時間熟成した後、水酸化ナトリウム30%水溶液61.2部で中和した後、ジエチレンクロライドを除き、固形分30%になる量の水を加えて重量平均分子量12,000の共重合体塩を*

* 得た。

【0020】実施例6~8

単量体組成を表1に示したように代え、また中和剤をアンモニア水に代えて、実施例1と同様にして共重合体塩を得た。

【0021】比較例1

反応容器に、水240部、イソプロピルアルコール120部を仕込、窒素置換した後、80℃迄昇温し、攪拌下、スチレンスルホン酸ナトリウム13.5部、メタクリル酸54.0部、メタクリルアミド20.3部の混合したものと、過硫酸ナトリウム10%水溶液27部を同時に5時間かけて滴下し反応した。さらに同温度で1時間熟成した後、イソプロピルアルコールを除き、固形分25%になる量の水を加えて重量平均分子量10,000の共重合体塩を得た。

【0022】比較例2

単量体組成を表1に示したように代えた他は、比較例1 と同様にして共重合体を得た。

【0023】比較例3,4

20 単量体組成を表1に示したように代えた他は、実施例6 ~8と同様にして共重合体を得た。

【0024】比較例5,6

市販品を用いた。

[0025]

【表1】

共重合体を構成する単量体の組成(重量%)		重量平均	沙子虽	- -
1 1 (a-1)/(b-1)/(c-1)/(d-3) = 50/15/25/10	ı	10,	000	i
実 2 (a-1)/(b-2)/(c-2)/(d-2) = 55/20/15/10	ļ	8,	000	1
施 3 (a-1)/(b-1)/(c-1)/(d-1) = 40/15/30/15	1	20,	000	1
例 4 (a-1)/(b-3)/(c-1) = 35/35/30	ı	50,	000	1
5 (a-3)/(b-1)/(c-2) = 60/10/30		12,	000	ı
6 (a-5)/(b-2)/(c-2)/(d-3) = 55/20/15/10	ı	8,	000	ļ
7 (a-4)/(b-2)/(c-1) = 50/25/25	1	10,	000	1
8 (a-4)/(b-1)/(c-2) = 60/20/20	1	8,	500	1
				- [
比 1 (a-2)/(d-4)/(d-5) = 15/60/25	1	10,	000	1
較 2 (a-2)/(d-4)/(d-5) = 55/28/17	1	18,	000	1
3 (a-4) = 100		10,	000	1
4 (a-5)/(c-1) = 75/25	1	9,	000	1
 5 ナフタリンスルホン酸ホルマリン縮合物の	1	2,	500	1
ナトリウム塩	1			1
6 (a-3)/(c-3) = 74/26	 - –	8,	000	

【0026】注)表1中の各記号は次のものを示す。

a-1:メタクリル酸ナトリウム

a-2:メタクリル酸

a-3:マレイン酸ジナトリウム

a-4:アクリル酸アンモニウム

a-5:メタクリル酸アンモニウム

b-1:アクリル酸とポリオキシエチレン(n=35)

50 ラウリルエーテルのエステル

b-2:メタクリル酸とポリオキシエチレン (n=2)

8) オレイルエーテルのエステル

b-3:アクリル酸とポリオキシエチレン (n=10)

ノニルフェニルエーテルのエステル

c-1:メタアクリル酸ブチルエステル

c-2:スチレン

c-3:イソプチレン

d-1:ポリオキシプロピレン(n=8)モノメタクリ

チルエーテルのエステル

d-3:メタクリル酸ヒドロキシエチル

d-4:スチレンスルホン酸ナトリウム

* d-5:メタクリルアミド

【0027】試験例1

水25部と本発明または比較用の分散剤各々(実施例1 5、比較例1、2)とを均一に溶解した各水溶液に重 炭酸カルシウムの鉱石を75部添加し、サンドグライン ダーを用いて30分攪拌分散させた。各分散剤の添加量 (重炭酸カルシウムに対する分散剤固形分の重量%) は 表2に示す。得られた75重量%炭酸カルシウム水性ス ラリーの製造直後、および7日後の粘度をBL粘度計を d-2:アクリル酸とポリキシエチレン (n=10) メ 10 用いて25℃、60rpmの条件で測定した。表2に試 験結果を示す。

[0028]

【表2】

		1	分散剤添加量	a	炭酸カルシウム水スラリー粘度 (cps, 25℃)			
		i	(%)	i	製造直後	1	7日後	
実施例	1	1	0. 2	 I	140	 	160	
実施例	2	1	0. 2	1	170	1	180	
実施例	3	1	0. 2	1	120	1	140	
実施例	4	1	0. 2	-	120	- 1	1 3 0	
実施例	5	1	0. 2	1	130	J	150	
		1.		- 1 -		- 1 -		
比較例	1	1	0. 2	1	320	- 1	430	
比較例	2	1	0. 2	ı	380	1	630	

【0029】試験例2

6~8および比較例3、4)を均一に溶解した水溶液に フェライトを233部添加し、ホモキサーを用いて30 分攬拌分散させた。各分散剤の添加量(フェライトに対 する分散剤固形分の重量%)は表3に示す。得られた7%

※ 0 重量%フェライト水性スラリーの製造直後、および7 水100部と本発明または比較用の分散剤各々(実施例 30 日後の粘度をBL粘度計を用いて25℃、60rpmの 条件で測定した。表3に試験結果を示す。

> [0030] 【表3】

		 	分散剤添加量		 フェライト水スラリー粘度 cps, 25℃)			
		i 	(%)	İ	製造直後	1	7日後	
実施例	6		0. 2		100	· -	130	
実施例	7	I	0. 2	- 1	130	- 1	150	
実施例 		 	0. 2 	 	120	 	140	
比較例	3	i	0. 2	i	350	i	470	
比較例	4	1	0. 2	İ	400	i	580	

【0031】試験例3

2 Lのステンレス製ポールミルに、水375部と本発明 および比較用の分散剤各々(実施例1~3および比較例 50 添加量(カーボンブラックに対する分散剤固形分の重

1、2)を均一に溶解した水溶液にカーボンブラックを 125部添加し、15時間攪拌分散させた。各分散剤の

粘度計を用いて25℃、60rpmの条件で測定した。*

量) は表4に示す。得られた25重量%カーボンブラッ ク水性スラリーの製造直後、および7日後の粘度をBL

*表4に試験結果を示す。

[0032]

【表4】

分 散 剤 		 	分散剤添加	D盘 -	カーポンプラック水スラリー粘度 (cps, 25℃)			
			(%)	i	製造直後	ı	7日後	
実施例	1	ı	10	1	15		19	
実施例	2	1	10	1	1 2	1	18	
実施例 	3 	 - -	10	 -	11	 - -	19	
比較例	1	İ	10	i	350	i	820	
比較例	2	- 1	10	ı	8 0	ĺ	150	

【0033】試験例4

実施例1~3および比較例6および7のセメント分散剤 を用いて、コンクリート配合物を作り、コンクリートミ 位セメント量320 Kg/m³、水/セメント比55 %、細骨材率46%である。セメントの分散性(スラン プで表す。)、凝結時間、圧縮強度を測定し表5、表6%

※の結果を得た。なお、コンクリートの温度は20℃、圧 縮強度は20℃水中養生の時の値である。表5、6に示 すように、発明品を分散剤として使用した場合は、スラ キサーを用いて分散物を得た。コンクリートの配合は単 20 ンプロスが少なく、またセメント強度に優れた分散剤で あることが認められる。

[0034]

【表5】

I	分散剤	スランフ	d cm	1
分散剤	添加量	·		一 空気量
1	I	経過時間	(分)	1
I	%/ \td>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	3 0	60 90	(%)
実施例1	0.10 18.	1 17. 0 1	16.5 16.	0 4
実施例2	0.10 18.	0 17. 4 1	16.7 16.	2 4
実施例3	0.10 18.	0 17. 2 1	16.6 16.	1 4
上較例5	0.20 18.	3 16. 0 1	 l 4. 0 10.	0 1 4
		0 16. 5 1		

注)スランプ:JIS A-1101 (コンクリートのスランプ試験方法) に よる。

[0035]

40 【表6】

11

凝結時間 - 1 圧縮強度 | 始 発 | 終 結 | 7 日 | 28日 分散剤 |時間. 分|時間. 分|Kgf/cm² | Kgf/cm² 16. 26 | 7. 56 | 229 | 330 実施例1 実施例 2 | 6. 35 | 7. 46 | 225 | 337 15. 30 | 7. 43 | 222 | 335 実施例3 比較例 5 | 5. 37 | 7. 42 | 224 | 330 比較例6 | 5. 42 | 7. 46 | 220 | 336

注)分散剤添加量は表5と同様。

凝結時間: JIS A-6204 (付属書) による。

圧縮強度:

供試体: JIS A-1132 (コンクリートの強度試験用供試体の作

り方) による。

試験法: JIS A-1108 (コンクリートの圧縮強度の試験方法)

による。

[0036]

*ことにより、低粘度で経時安定性のよい炭酸カルシウム

【発明の効果】本発明の分散剤を用いて粉体を分散する* などの高濃度水系スラリーが得られる。

フロントページの続き

(72)発明者 大鋸谷奈美

京都市東山区一橋野本町11番地の1 三洋

化成工業株式会社内

(72)発明者 山内直

京都市東山区一橋野本町11番地の1 三洋

化成工業株式会社内